平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名　日邦産業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9913　URL　http://www.nip.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　社長　(氏名) 大塚 眞治
問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員　管理本部長　(氏名) 安藤 和郎　TEL 0587-98-1227

四半期報告書提出予定日　平成24年8月3日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	10,091	4.0	180	214.8	288	293.3	228	452.7
24年3月期第1四半期	9,701	△0.4	57	△80.6	73	△73.3	41	△79.0

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　472百万円　(649.2%)　24年3月期第1四半期　63百万円　(△74.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	25.69	―
24年3月期第1四半期	4.65	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	23,036	8,577	36.7
24年3月期	21,398	8,363	38.5

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　8,453百万円　24年3月期　8,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	15.00	15.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		0.00	―	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	14.1	900	197.2	800	329.2	300	673.8	33.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	9,127,338 株	24年3月期	9,127,338 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	240,164 株	24年3月期	240,154 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	8,887,179 株	24年3月期1Q	8,887,272 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・当社は、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
四半期連結損益計算書 ……7
四半期連結包括利益計算書 ……8
（３）継続企業の前提に関する注記 ……9
（４）セグメント情報等 ……9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
（６）重要な後発事象 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年発生した東日本大震災及びタイ洪水災害（以下、「自然災害」といいます。）により余儀なくされた生産調整の影響をリカバリーする局面に移行しました。しかしながら、円為替相場の高止まりの問題、電力供給の問題、欧州の金融問題等の外部環境が色濃く影響し、そのリカバリーの度合いは業界格差を生む結果となりました。

このような環境のもと、当社グループは海外市場にウエイトを置き、経営資源を再分配するとともに、業務の棚卸しを通じた経費削減をすすめてまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は10,091百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は180百万円（前年同期比214.8%増）、経常利益は288百万円（前年同期比293.3%増）、四半期純利益は228百万円（前年同期比452.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ事業

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、アセアン諸国の力強い国内需要に支えられ、既存アイテムの増産対応並びに新規アイテムの受注も相まって、好調に推移しました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,564百万円（前年同期比34.6%増）、セグメント利益127百万円（前年同期は26百万円のセグメント損失）となりました。

・エレクトロニクス事業

電子部品及びクリーンエネルギーに関連するお客様に対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しています。

当該事業の業績は、拡大するスマートフォン関連需要が、縮小する国内の半導体・大型液晶機器関連需要のマイナスをカバーする形で推移しました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,325百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント損失は10百万円（前年同期は41百万円のセグメント損失）となりました。

・精密機器事業

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等に関連するお客様に対して、樹脂成形品及び、同組立品を国内外で製造・販売しています。

当該事業の業績は、自動車関連市場と異なり、自然災害後のサプライチェーンの回復も完全とはいえず、本格的な増産体制に移行することができませんでした。

この結果、当第１四半期連結累計期間における当セグメントの売上高1,988百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比75.0%減）となりました。

・住宅設備事業

住宅設備に関連するお客様に対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、ブラインド・介護用ベッドのコントローラーユニット、樹脂配管部品及び高機能材料等を国内外で販売しています。

当該事業の業績は、国内外で堅調に推移している高効率給湯器向けの樹脂配管部品並びに、燃料電池関連の材料・部品の新規受注も相まって、好調に推移しました。

この結果、当第１四半期連結累計期間におけるセグメントの売上高は843百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は28百万円（前年同期比100.5%増）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＲＦＩＤ事業等を含んでおります。

当第１四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,601百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて885百万円増加し13,893百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が325百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて752百万円増加し9,143百万円となりました。これは、有形固定資産が833百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,638百万円増加し23,036百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて928百万円増加し11,323百万円となりました。これは短期借入金が299百万円及び支払手形及び買掛金が253百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて496百万円増加し3,134百万円となりました。これは長期借入金が380百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,424百万円増加し14,458百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて214百万円増加し8,577百万円となりました。これは為替換算調整勘定が296百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.8ポイント減少の36.7％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、円為替相場の高止まりの問題、電力供給の問題、欧州の金融問題等の外部環境は、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

また、世界経済を牽引してきた新興国経済の減速も懸念されるところでありますが、モビリティ事業、精密機器事業及び住宅設備事業に関連する市場は堅調に推移すると予想していることから、平成24年５月15日付公表の通期連結業績予想を維持いたします。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,711	3,533,928
受取手形及び売掛金	7,853,613	8,178,639
商品及び製品	803,434	913,783
仕掛品	191,489	165,378
原材料及び貯蔵品	349,900	342,809
繰延税金資産	86,294	49,914
未収入金	176,332	287,521
その他	139,400	445,665
貸倒引当金	△31,263	△24,264
流動資産合計	13,007,912	13,893,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,971,447	5,334,038
減価償却累計額	△1,919,380	△2,071,934
建物及び構築物（純額）	3,052,067	3,262,103
機械装置及び運搬具	4,151,370	4,945,250
減価償却累計額	△2,935,174	△3,223,810
機械装置及び運搬具（純額）	1,216,196	1,721,439
工具、器具及び備品	499,675	546,195
減価償却累計額	△400,416	△418,873
工具、器具及び備品（純額）	99,259	127,322
土地	560,031	579,006
建設仮勘定	231,140	301,825
有形固定資産合計	5,158,694	5,991,697
無形固定資産	175,702	173,756
投資その他の資産		
投資有価証券	678,887	594,994
関係会社株式	942,295	860,029
繰延税金資産	106,328	187,893
その他	1,444,375	1,453,209
貸倒引当金	△116,097	△118,450
投資その他の資産合計	3,055,789	2,977,676
固定資産合計	8,390,186	9,143,130
資産合計	21,398,099	23,036,507

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296,769	6,550,232
短期借入金	1,679,570	1,978,980
1年内返済予定の長期借入金	909,096	898,176
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
未払法人税等	23,905	35,372
賞与引当金	194,533	112,094
その他	1,162,000	1,619,112
流動負債合計	10,395,875	11,323,967
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	1,545,382	1,926,083
繰延税金負債	23,501	41,082
再評価に係る繰延税金負債	2,913	2,913
退職給付引当金	630,375	652,228
環境対策引当金	10,502	9,913
資産除去債務	51,252	51,482
負ののれん	15,862	13,943
その他	198,822	277,105
固定負債合計	2,638,612	3,134,752
負債合計	13,034,488	14,458,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,084,652	4,056,799
自己株式	△155,249	△155,254
株主資本合計	9,410,225	9,382,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,605	8,332
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	△1,238,647	△942,291
その他の包括利益累計額合計	△1,164,769	△928,685
少数株主持分	118,154	124,104
純資産合計	8,363,610	8,577,787
負債純資産合計	21,398,099	23,036,507

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
売上高	9,701,997	10,091,810
売上原価	8,504,527	8,785,168
売上総利益	1,197,470	1,306,642
販売費及び一般管理費	1,140,268	1,126,569
営業利益	57,201	180,072
営業外収益		
受取利息	3,429	3,350
受取配当金	5,381	4,489
仕入割引	5,188	5,687
為替差益	8,884	140,138
その他	20,840	15,725
営業外収益合計	43,723	169,393
営業外費用		
支払利息	24,535	34,341
持分法による投資損失	－	20,524
その他	3,064	6,174
営業外費用合計	27,600	61,040
経常利益	73,325	288,425
特別利益		
固定資産売却益	601	3,341
その他	－	91
特別利益合計	601	3,432
特別損失		
固定資産処分損	2,341	1,774
特別損失合計	2,341	1,774
税金等調整前四半期純利益	71,585	290,084
法人税、住民税及び事業税	37,310	56,652
法人税等調整額	△9,722	944
法人税等合計	27,587	57,597
少数株主損益調整前四半期純利益	43,998	232,487
少数株主利益	2,696	4,193
四半期純利益	41,301	228,293

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	43,998	232,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,755	△60,272
為替換算調整勘定	58,875	237,015
持分法適用会社に対する持分相当額	―	63,635
その他の包括利益合計	19,120	240,378
四半期包括利益	63,118	472,865
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,237	464,377
少数株主に係る四半期包括利益	3,881	8,487

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	モビリティ	エレクトロニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,825,860	3,270,355	2,037,084	843,346	7,976,646	1,725,350	9,701,997	―	9,701,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,617	―	195,193	―	274,811	4,700	279,511	△279,511	―
計	1,905,477	3,270,355	2,232,277	843,346	8,251,457	1,730,050	9,981,508	△279,511	9,701,997
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△26,318	△41,312	93,377	14,457	40,205	24,528	64,733	△7,532	57,201

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＲＦＩＤ事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△7,532千円は、営業外取引の調整額△6,902千円、棚卸資産の調整額2,322千円、固定資産売却の調整額△2,733千円及び貸倒引当金の調整額△218千円であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	モビリティ	エレクトロニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,336,758	3,325,874	1,987,775	843,248	8,493,657	1,598,152	10,091,810	―	10,091,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	227,261	―	330	―	227,592	3,275	230,867	△230,867	―
計	2,564,020	3,325,874	1,988,106	843,248	8,721,250	1,601,427	10,322,678	△230,867	10,091,810
セグメント利益又はセグメント損失(△)	127,171	△10,257	23,390	28,995	169,299	18,202	187,502	△7,429	180,072

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＲＦＩＤ事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△7,429千円は、営業外取引の調整額△7,993千円、棚卸資産の調整額25千円、固定資産売却の調整額△3,471千円及び貸倒引当金の調整額4,010千円であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．減価償却方法の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成２４年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。